



BUSINESS REPORT

第97期 株主通信

2019年4月1日 ▶▶▶ 2020年3月31日

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。ごぞいます。

この度は、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申しあげます。また、罹患された方々には心からお見舞い申しあげます。

さて、2020年3月期の概況につきまして、ご報告申しあげます。

まず、売上面は、各分野において国内需要が堅調に推移したことから、2期ぶりの増収となりました。

しかし、利益面では、販売価格の低下、固定費の増加及びたな卸資産の評価減などの影響から、減益となりました。

詳しくは本誌の記載をご高覧ください。

なお、期末の1株当たり配当金は、皆様からの日頃のご厚意にお応えし、前期と同額の70円とさせていただきます。

世界経済は非常に厳しい状況が続いておりますが、当社は「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもと、この難局を乗り越えるべく専心努力いたす所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒ご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申しあげます。

2020年6月

代表取締役社長 星加 俊之



◆ トップインタビュー

Q1 現在の事業環境と業績をお聞かせください。

2020年3月期におきまして、当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資は高い水準で推移いたしましたが、民間設備投資は年度後半にかけて停滞し、新設住宅着工数においても伸び悩みました。

このような経営環境の中、海外向け製品の需要減はあったものの、国内需要はガス関連機器と計装で堅調に推移し、売上高は前期比3.0%増収の481億1千8百万円と前期を上回る売上水準となりました。

利益面につきましては、増収、コストダウン、原材料安などの増益効果があったものの、販売価格低下や開発投資を中心とした固定費の増加、さらに、収益性低下に伴い、たな卸資産の評価減等を行ったことから、営業利益は、前期比12.6%減益の29億8千5百万円となりました。経常利益は、為替差益縮小などにより、前期比15.5%減益の32億1千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期計上した関係会社株式売却による特別利益分が減少し、前期比16.8%減益の23億5千4百万円となりました。

当期は2期ぶりの増収となりましたが、利益面では営業利益と経常利益は2期連続の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は5期ぶりの減益となりました。

Q2 2020年3月期の振り返り、営業状況について総括願います。

当期は、都市ガスメーターを始めとする各分野の国内需要増を見込んでいたことから、売上高はほぼ計画どおりとなりました。なお、年明けから感染が拡大した新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微にとどまりました。

分野別に見ますと、ガス関連機器は、都市ガスメーターの需要増を主因に2.7%の増加となりました。なお、家庭用プロパンガスメーターは需要のピークを迎え横ばいに、中国向けの輸出は落ち込みました。

水道関連機器は、前期に落ち込んだ国内需要が回復し、2.9%の増加となりました。

一方、民需センサー・システムは、設備投資需要減少の影響で国内外ともに落ち込み、7.2%の減少となりました。計装は、当期は自然災害等による影響がなかったこともあり、9.7%の増加となりました。

なお、輸出は中国向けの都市ガスメーターやアセアン向けの水道メーター及び米国向けの流量センサーなどの減少により、全体で前期比10.6%減少の26億6千4百万円にとどまりました。その結果、前期6.4%であった輸出比率は5.5%となりました。

Q3 次期の見通しについてお聞かせください。

次期の業績予想につきましては、新型コロナ

ウイルス感染症の影響により、合理的な見通しを立てることが困難なため、現時点では未定としておりますが、「新中期経営計画 2020」の基本戦略に基づき、重点施策を推進していくことには変わりはありません。

当社は、公共性の高いガス及び水道供給事業者様向けに製品を納入する事業を柱としております。現時点で確定的な情報はございませんが、各事業者様の予算執行の不透明さや、部品調達に若干の懸念事項はあるため、引き続き感度を上げて情報収集し、先行きが見通せる状況になりましたら速やかにお知らせいたします。

Q4 中期経営計画の進捗及び達成見込みはいかがでしょうか。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内での家庭用プロパンガスメーターの需要サイクルが2021年3月期から下降期を迎えること、国内人口減少に伴う需要減少、都市ガス自由化や水道事業の民間委託に伴う影響などから、厳しい状況が続くものと見ております。

こうした情勢に加え、現在、世界中が新型コロナウイルス感染拡大を抑えるため尽力しておりますが、その完全な収束にはなお時間がかかるものと見られ、今後も需要の落ち込みや爆発的な感染拡大（オーバーシュート）への警戒から経済活動が大きく制限され、一層厳しい状況



が続くものと見ております。

このような環境認識のもと、「新中期経営計画 2020」の3カ年計画で掲げた、「信頼・創造・奉仕の企業理念のもと、スマート社会に貢献するテクノロジーを磨き、お客様に新しい価値を創造し、提供し続けることで社会に貢献する」というミッションを果たすため、引き続き3つの基本戦略を柱にさまざまな施策を推進してまいります。

基本戦略1 市場拡大、事業領域拡大へのチャレンジ

海外においては米中の覇権争いによる貿易摩擦や、中国経済の陰りも見られ厳しい状況が続きましたが、一方、国内においては、計装分野への人員投下、体制強化を着実に進めることにより

一定の成果が得られました。

また、LPWA（省電力広域無線技術）という新しい通信方式を活用し、手軽に自動検針システムを構築できるデータサービス「アイチクラウド」を立ち上げ、プロパンガス事業者様向けのサービスを開始いたしました。将来的には、水道や計装、民需センサー・システム分野にも裾野を広げ、さらなるデータ価値の向上を目指してまいります。

基本戦略2 基盤事業分野の競争力向上と収益向上

コストダウンの推進、お客様に満足いただけるQCD（品質、コスト、納期）の提供、技能伝承と次世代を担う人材育成に引き続き努めてまいります。

基本戦略3 経営力の強化

持続的成長と企業価値向上に向けたESG（環境、社会、企業統治）重視の経営を展開する中で、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化、働き方改革などを推進するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の17の目標に即した企業活動を通じて持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

以上の活動を通じ、最終年度を迎える次期も「新中期経営計画 2020」を達成できるようグループ一丸となって邁進してまいります。

▶ 新中期経営計画2020の計画対実績及び予想

	2019年 3月期		2020年 3月期		2021年 3月期	
	計画	実績	計画	実績	計画	予想*
売上高 (億円)	474	467	489	481	480	—
経常利益 (億円)	39	38	41	32	41	—
当期純利益 (億円)	27	28	28	23	28	—
ROE	9.6%	10.1%	9.2%	7.9%	8.6%	—

*2021年3月期の予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により合理的な業績見通しを立てることが困難なため、現時点では未定とし、可能となった時点で速やかに公表いたします。

Q5 株主の皆様へメッセージをお願いします。

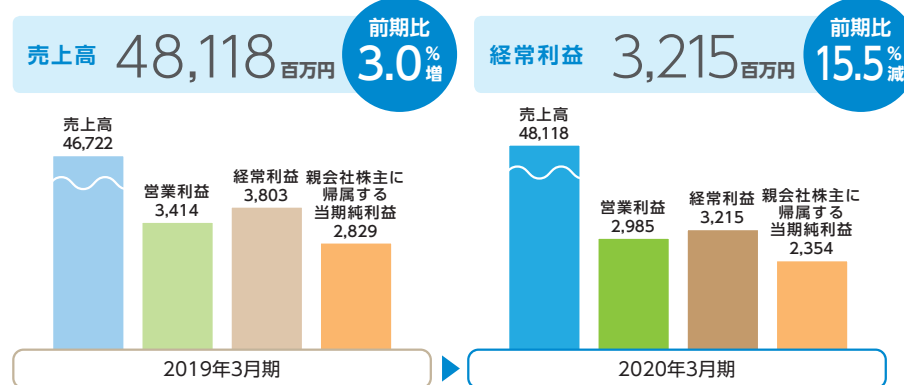
配当につきましては、期末配当は予測と変わらず、1株当たり普通配当50円に特別配当20円を加えた合計70円といたしました。この結果、年間配当金は、第2四半期末に実施済みの普通配当50円を加え120円となります。

株主還元方針について変更はなく、今後も安定性を重視した株主還元を行ってまいります。

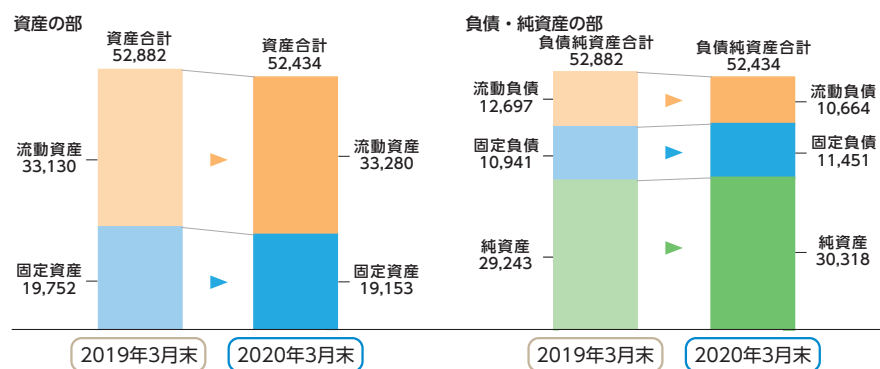
大変厳しい状況ではございますが、今後も当社グループをあげて企業価値及び株主の皆様共同の利益向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、また、何卒ご愛顧くださいますようお願い申し上げます。

◆ 財務データ

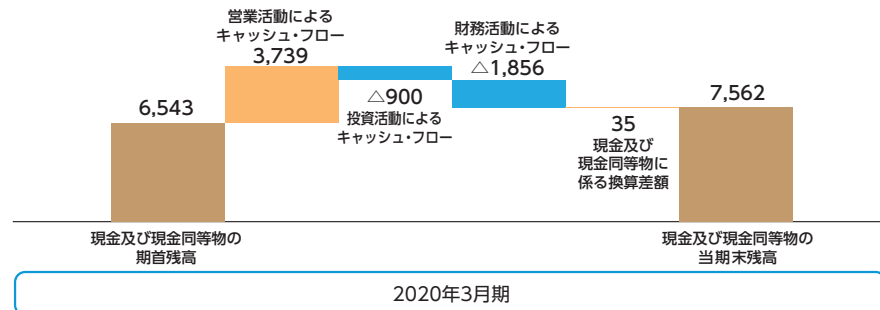
連結損益計算書 (単位: 百万円)



連結貸借対照表 (単位: 百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)



連結損益計算書のポイント

- 都市ガスメーター需要増のほか、水道関連機器の国内需要回復や計装分野の受注増により前年を上回る売上水準
- 利益面では、増収効果等はあったものの、固定費の増加に加え、たな卸資産の評価減等により減益

連結貸借対照表のポイント

- 資産の部
- 流動資産はたな卸資産が減少するものの現金及び預金が増加
 - 固定資産は株価下落により投資有価証券が減少
 - 総資産は前連結会計年度末に比べ4億4千8百万円減少
- 負債・純資産の部
- 負債全体では短期借入金の返済などにより15億2千3百万円減少
 - 利益剰余金の増加などにより純資産は10億7千4百万円増加

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 営業活動で得られた資金は、法人税等の支払いなどがあったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより37億3千9百万円
- 投資活動で使用した資金は、有形固定資産の取得などにより9億円
- 財務活動で使用した資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより18億5千6百万円
- 以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比で10億1千8百万円増加

◆ 事業別の概況

計測器関連事業

ガス関連機器

売上高 23,778百万円 (前期比2.7%増)

LPガス関連機器は、主力の家庭用プロパンガスメーターが需要サイクルのピークを迎え前期並みにとどまりました。都市ガス関連機器は、中国向け輸出が減少したものの、国内需要増により、前期より増加となりました。この結果、売上高は前期比2.7%増の237億7千8百万円となりました。



民需センサー・システム

売上高 2,552百万円 (前期比7.2%減)

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを結びつけ、工場における省エネ・省資源管理や、環境対策に向けて拡販を進めました。国内の民間設備投資減少の影響や海外需要の低迷もあり、売上高は前期比7.2%減の25億5千2百万円にとどまりました。



特機関連事業 (金型の販売)

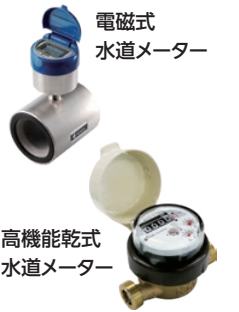
売上高は、前期比2千8百万円減の4千4百万円となりました。

売上高 48,074百万円 前期比 3.1%増

水道関連機器

売上高 15,547百万円 (前期比2.9%増)

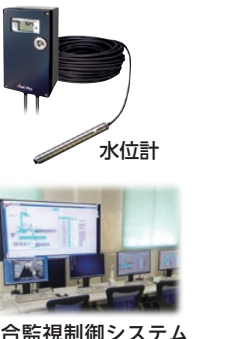
当期も海外向けは苦戦が続きましたが、国内市場においては、新設住宅着工数が減少する中、前期に落ち込んだ更新需要が回復し、官需向け・民需向けともに増加となり、売上高は前期比2.9%増の155億4千7百万円となりました。



計装

売上高 6,195百万円 (前期比9.7%増)

入札における価格面での競争は依然厳しい状況が続いております。そうした中で、大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実、提案力・施工能力の強化などを推し進めてまいりました。これら施策が成果に結びつき、売上高は前期比9.7%増の61億9千5百万円となりました。



TOPICS
1 データサービス「アイチクラウド」商用段階へ

当社は、計測器専用のデータサービス「アイチクラウド」を昨年11月に立ち上げました。現在までに250社を超えるLPガス事業者様に採用され、30,000個以上のLPWA自動検針端末が日本全国に設置されています。

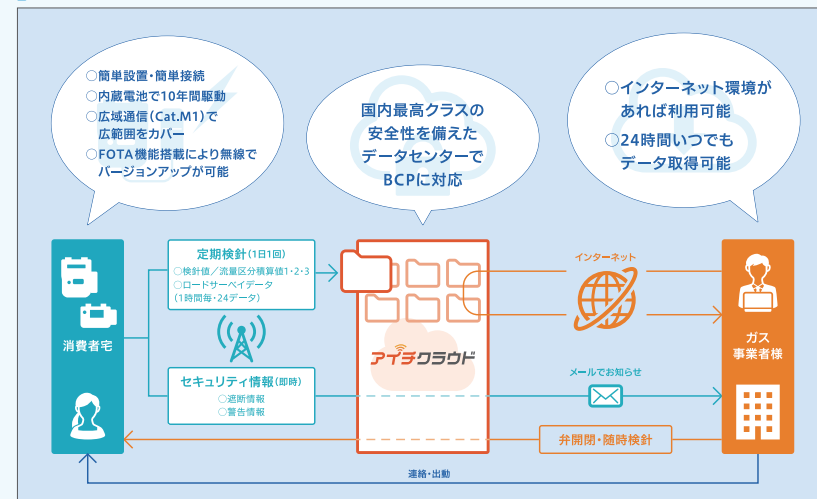
ガスボンベは正確な残量の把握が難しく、十分な残量があっても定期的に交換せざるを得ないのが現状です。交換時に必要となるLPガス事業者様の配送費は、総事業費の60%以上を占めるとも言われています。アイチクラウドを利用いただくことで、1時間単位の自動検針でガスボンベの正確な残量を把握することが可能になります。これにより、LPガス事業者様は十分な残量があるガスボンベを交換する必要がなくなり、配送費の削減につながれると考えています。

アイチクラウドに蓄積されるデータを、関連する情報と結びつけて分析することにより、ガスボンベの残量だけではなく居住者の動態も把握することが可能になります。将来は計測業界を越え、AIやブロックチェーンなどの新技術を駆使して、新たなサービスを創造する時代が来るかもしれません。

LPWA自動検針端末



「アイチクラウド」活用イメージ



TOPICS
2 中学生の職場体験を実施

2020年1月21日(火)～24日(金)にかけて名古屋市立猪高中学校19名と名古屋市立沢上中学校3名の計22名の生徒を迎え、名古屋市熱田区の本社工場にて職場体験学習を実施しました。

家庭用水道メーターの組立や設計業務の疑似体験、作業改善の演習などを行い、「製品を作る人や売の人だけではなく、たくさんの方がいて会社ができていることが分かりました」などの感想をいただきました。

今後も良き企業市民として、さまざまな形で社会貢献活動に取り組んでいきます。



TOPICS
3 当社の取り組みとSDGs

当社グループでは事業活動・CSR活動を通じて社会課題への取り組みを進めています。事業活動では水道・ガスメーターや上下水道施設の計測・監視・制御するシステムによる安心・安全なライフラインの実現などに貢献しています。CSR活動では3Rに対応した環境保全やワーク・ライフ・バランスの推進などに取り組んでいます。

この度、当社の取り組みとSDGsをホームページに公開しました。詳しくはホームページをご覧ください。

愛知時計電機 SDGs

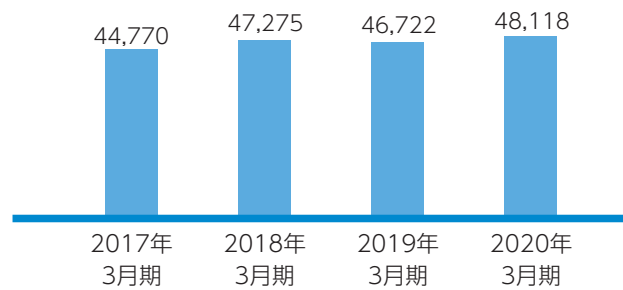
検索



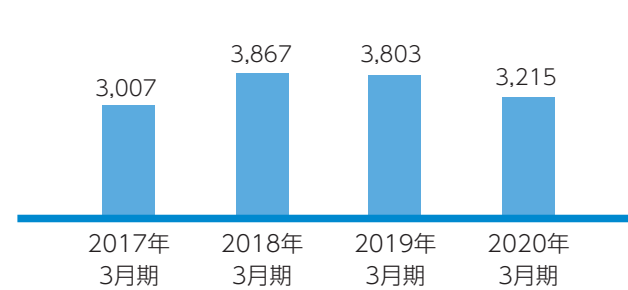
SDGsとは、「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals の略)」のことで、2015年に国連で採択された先進国・途上国すべての国を対象に、経済・社会・環境のバランスが取れた社会を目指す世界共通目標です。

◆ 主要財務指標

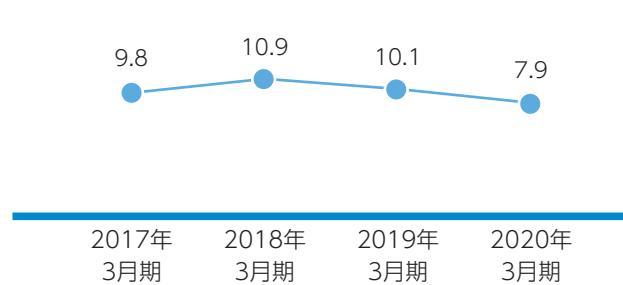
売上高 (単位：百万円)



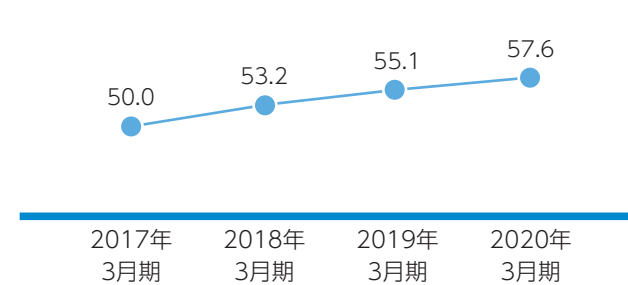
経常利益 (単位：百万円)



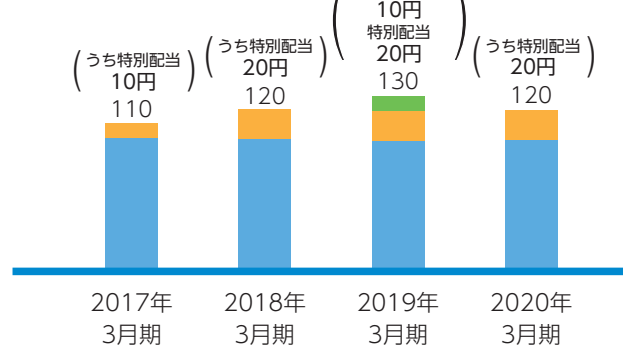
ROE (単位：%)



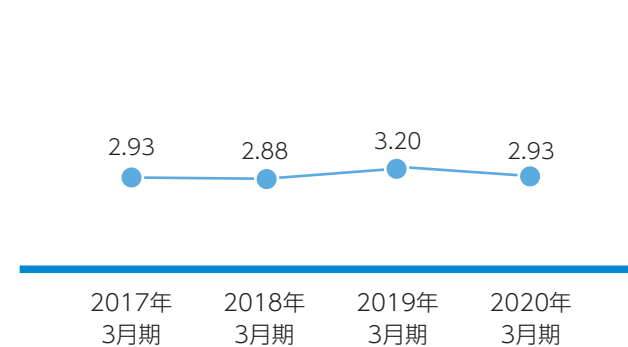
自己資本比率 (単位：%)



1株あたり配当金* (単位：円)



配当利回り (単位：%)



*当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
1株あたり配当金につきましては、2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

◆ 株式情報

(2020年3月31日現在)

株式の状況

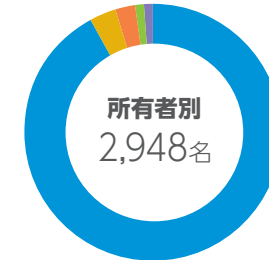
発行可能株式総数	14,400,000株
発行済株式の総数	5,140,000株 (うち自己株式3,767株)
株主数	2,948名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	385,808	7.5
御法川 法男	365,300	7.1
株式会社みずほ銀行	238,050	4.6
株式会社三菱UFJ銀行	231,200	4.5
東邦瓦斯株式会社	230,624	4.5
愛知時計電機共栄会	207,800	4.0
明治安田生命保険相互会社	201,200	3.9
三井住友信託銀行株式会社	178,200	3.5
みずほリース株式会社	164,200	3.2
日本車輛製造株式会社	160,000	3.1

*持株比率は自己株式(3,767株)を控除して算出しております。

【所有者別株式分布状況】



個人・その他	2,717名	92.1%
国内法人	99名	3.4%
外国法人等	68名	2.3%
金融機関	35名	1.2%
証券会社等	29名	1.0%

【株式数別株式分布状況】



個人・その他	1,670千株	32.5%
金融機関	1,848千株	36.0%
国内法人	1,209千株	23.5%
外国法人等	393千株	7.7%
証券会社等	17千株	0.3%

◆ 会社情報

会社概要

創 立	1898年7月1日
設 立	1949年6月1日
資 本 金	32億1千8百万円
製 造 品 目	ガス関連機器、水道関連機器、 民需センサー・システム、計装、特機
事 業 場 所	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号
本 社・工 場	電話(052) 661-5151(代表)
工 場	岡崎、北海道(札幌市)、仙台、 四国(今治市)、九州(福岡市)
支 店	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、仙台
営 業 所	高松、金沢、広島、釧路、青森、静岡、千葉、 盛岡、鹿児島、大宮、岡山
駐在員事務所	バンコク(タイ)、ホーチミン(ベトナム)
連 結 子 会 社	(株)アイセイテック(今治市) アイチ梱包運輸(株)(名古屋市) 大連愛知時計科技有限公司(中国大連市) アイチ木管岬精工(株)(三重県木管岬町) 愛知時計電機ベトナム有限公司(ベトナムハイフォン市)

役 員 (2020年6月24日現在)

取 締 役 会 長	神 田 廣 一
取 締 役 社 長	星 加 俊 之
取 締 役	大 西 和 光
取 締 役	高 須 宏 之
取 締 役	杉 野 和 記
取 締 役	吉 田 豊 司
取 締 役	安 井 賢 治
取 締 役(社外)	松 井 信 行
取 締 役(社外)	服 部 誠 一
常 勤 監 査 役(社外)	依 田 耕 治
常 勤 監 査 役	辻 憲 史
監 査 役(社外)	中 村 修

株主メモ

- 決算期** 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063
(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び
全国各支店で行っております。
- 株主確定基準日** (1) 定時株主総会、期末配当 毎年3月31日
(2) 中間配当 毎年9月30日
(3) その他必要がある場合は、あらかじめ公告した
一定の日
- 公告の方法** 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告
によることができない事故その他のやむを得ない事
由が生じたときは、東京都において発行する日本経
済新聞に掲載します。

電子公告掲載ページアドレス

<https://www.aichitokei.co.jp/ir/library/notification/>

上場取引所

東京・名古屋

- **住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について**
株主様の口座のある証券会社へお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **配当金計算書について**
配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

ホームページのご案内



<https://www.aichitokei.co.jp/>



本社・工場 〒456-8691 名古屋市中区千代田区千代田二丁目2番70号
TEL : 052-661-5151 (代) FAX : 052-661-9315



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

